

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.362

2015

5

隔月刊



変わる授業形態～少人数、デジタル化（早稲田大学）

特集 大学新生の「トモダチ作り」を考える

座談会 大学の普遍性と地域に根差す大学の溢れる魅力

小特集 大学・高等学校教育改革のこれから～高大接続改革実行プランをふまえて

特別連載 高校は今～これからの高大接続・連携を考える（愛知県編）

明日への試み 青山学院大学／同志社女子大学

わが大学史の一場面 福岡女学院大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 明治学院大学／成城大学／東北学院大学

クローズアップ・インタビュー 株式会社 Chrysmela 代表取締役 菊永英里さん

日本私立大学連盟

Thesaurus Universitatis



新次郎池



5号館(左)と図書館





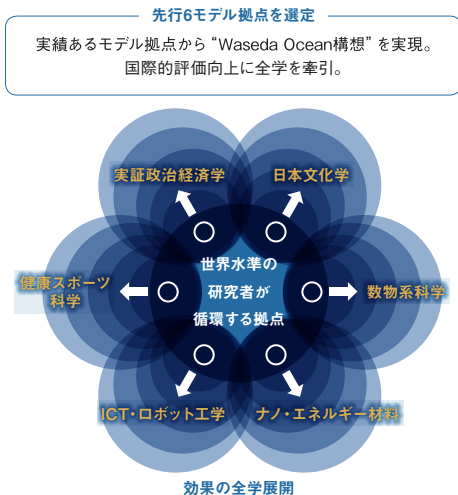
2015年度 早稲田大学事業計画

特色ある取組 ①

WASEDA VISION 150 実現へ向けた 教育・研究事業

早稲田大学では、創立150周年を迎える2032年にあるべき姿を示したビジョンを2012年秋に発表し、日々、その目標の実現に向けて全学で取り組んでいます。グローバル人材の育成を第一目標に掲げる「Waseda Vision 150」では、その加速化プログラムとなるスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）において「Waseda Ocean 構想」が採択されました。それに基づき、世界を牽引し、世界に貢献する大学であり続けるため、世界に向けて大学を開放（多様性、開放性）し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で（流動性）、教育・研究の質と量の飛躍的向上に着手します。

先行6モデル拠点の概要図



2015年度は特に、「Waseda Ocean 構想」における事業推進の軸となる6つのモデル拠点（日本文化学・ナノエネルギー材料工学・実証政治経済学・数物系科学・健康スポーツ科学・ICTロボット工学）に対して、先行して集中的に投資を行い、新たな国際的教育・研究プログラム構築に向けた教育・研究環境整備を支援し、その取組や成果等を積極的に発信することを目標としています。





中央図書館内のグループ学習エリア

新しい教育方法や学修環境の変化に対応し、学生がいつでもどこでも学べる環境を実現するため、建物、情報基盤等の環境整備に取り組みます。

2015年度に、新たなコミュニケーション基盤システムを整備します。現状の授業支援システムと情報ポータルサイトを統合し、さらに、学習成果や課外活動履歴等を蓄積活用できる自律型学修「ポートフォリオ」や、きめ細やかな学生指導を可能とする「学生カルテ機能」を実現します。

また、今後の各キャンパスの施設整備計画策定において、学びの場の整備・充実および学生アメニティ施設の拡充を重点的な施策と位置付け、2015年度は、早稲田キャンパス7号館1階に新たなラーニングコモンズを設けるとともに喫食スペースや売店を整備するほか、西早稲田キャンパスにおける中庭整備、グループ学習施設である「共創館」のさらなる整備・充実等の事業を進めます。



ライティングセンターでは、1対1で文章作成指導が受けられる。





体育部選手による地域貢献活動

早稲田大学が所有する多種多様な文化資源を、教育・研究・学生生活において有効活用するとともに、展示会や各種イベントを通じた社会貢献活動、国際共同シンポジウムの開催をはじめとする国際文化交流を推進します。さらに、「早稲田文化ポータルサイト」を構築することで、本学の多様な文化・芸術諸活動をまとまりのある「文化の束」として発信していきます。

また、早稲田スポーツの価値や機能を最大化するため、大学スポーツの新たなモデルを提示します。

「ワセダアスリートプログラム(WAP)」: すべての体育各部部員(約2400名)対象に、学業とスポーツを両立し、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目的に、講演会やボランティア活動、アカデミックアドバイザーによる修学支援等を提供する組織的かつ統合的な教育プログラム。



2015年3月に竣工した「早稲田小劇場ドラマ館」



変わらない早稲田・新しい早稲田



2014年11月にリニューアルした早稲田大学 Web サイト <http://www.waseda.jp/>

「集まり散じて人は変われど」～学内にあふれるエネルギー、多様性に富むニュースの数々を、早稲田大学 Web サイトで発信しています。



早稲田祭2014

大学時報

No.362

2015.5



未来を育む

はぐく

鎌田 薫 ● 早稲田大学総長

70年前、終戦の日に、無残な焼け跡を前にして、何人の人が、今日に至るわが国の急速な復興と発展を予想できただろうか。この驚異的な発展を支えた要素の一つに、国民の知的水準の高さと持ち前の勤勉さを基礎として不断に科学技術の開発に努めてきたことがあるだろう。

社会構造が大きく変化しつつある現代も、新たな時代に対応する力の源泉は、「教育」に求められている。大学は、明るい未来実現のために自己改革を進め、前途有為な若者たちの知恵と実行力を育む使命を担っている。

大学の今とこれから

赤井 益久 ● 國學院大學学長

1 はじめに

私は、「東日本大震災」が発生した2011年の4月に学長として就任し、2014年の任期満了の改選期に再選され、2015年から2018年までの4年間、大学運営の舵取りを託された。思えば先の4年間の任期中、はじめの1年は、震災対応（被災学生の安否確認・受験料免除や奨学制度の即応・電力節約・学年暦の変更など）に追われた。明くる年は大学の創立130年の周年事業に当たり、諸行事に奔走した。後半の2年で、どうにか当初の「学長方針」に沿って働けたような気がする。どのような問題に直面しどうしてきたか、またこれからいかにあるべきかを述べ、過ぎし4年を振り返るとともに、来たる4年に思いを馳せ、この間、心中に去来する

ことどもをいささかまとめ、編集部の要請に応えた
と思う。

2 グローバル化をめぐる

大学を取り巻く環境の変化で、おそらく最も大きなものは大学の置かれた状況であろう。少子化、入学者の多様化や大学間競争の激化は、今は申すまでもない。学長としての喫緊の課題は「グローバル化」への対応である。この「グローバル化」をいかに考えるかは、大学の大きな方針や教学運営にも深く関わる。大学に求められる人材育成の方針として、経済界や行政からの要請は十分に理解できるし、そのとおりであろうと思う。だが、そうした要請とは別に、大学人として独自の必要性を考えられないのか。私立大学は、それぞれに設立の理念や使命がある。

そもそもミッションスクールは、グローバル化を建学の精神とし、それはすでに自明の理であって、そうではない大学とはおのずと異なるであろう。

そこで考えるのだが、そもそも学間に国境はない。

また、わが国の高等教育の大きな流れは「エリート」「マス」「ユニバーサル」教育へ推移したと指摘されるが、「ユニバーサル」とは、宇宙規模あるいは普遍的という意味であり、大学を「University」と呼ぶのも、本来の機能からいえば原義「Univers」（全体として、学生教授団の一体として、普遍的かつ宇宙規模的）が含意されているはずである。元に戻ったと言うべきか。

それが、いま改めて大学に「グローバル化」が突きつけられているのは、大学が本来の機能を著しく忘れてきているのか、まったく別の方向に軌道が外れているのか。深く自問する必要がある。

わが国のここ二十数年の高等教育を振り返ってみると、そのトピックスは、たとえば「アクレディテーション」「ミニマム・リクワイアメント」「エンローメント・マネジメント」「GPA」「キャップ制」「IR」「ルーブリック」「PBL」「ジェネリックス

キル」「アクティブラーニング」などがある。いずれも、高等教育の世界で30年先を行くと言われる米国発の教育技法や手法を、日本の高等教育機関がこぞつて追隨しているという図式である。金融や産業をはじめとする、いわゆる欧米発の「グローバルスタンダード」に拮抗するだけの教育内容を開発してこなかった、これまでの日本の大学のあり方そのものが問われているのではなからうか。高等教育も立派な産業である。生み出す成果には、当然ながら質保証が求められる。これまでの大学そのものの存在が問い直されていると言っても過言ではない。

大学が教育の質保証に無頓着で、右肩上がりの成長期にあぐらをかいている間に、自己開発の機会を失い、そのツケが今回ってきたのである。

わが国にとっての最大のグローバル化が明治維新だったことは周知のことである。長い間の鎖国を開放して外交や内政に、欧米に追いつけ追い越せを標榜して近代化を急いだ。そうした折にも、一方では自国の文化を重視せんとする動きも強固にあり、そのせめぎ合いの上に近代国家は成立している。

異文化を吸収発展させる日本の高度な吸収力と応

用力が発揮されたのである。この例に学ぶまでもなく、日本の高等教育政策の方向性の問題点は、じつはこの「せめぎ合い」の重要性が閑却され、一方的になっていく点にある。優れたものを学ぶのはもちろん悪いことではない、しかし、そこには独自に展開する特殊性や地域性があるのであって、それとの衝突や軋轢の上に、独自のものが形成されるといふ認識を欠いているのである。

グローバル化を推進するにしても、大学の個性を生かした取り組みにしたい。そうでなければ長続きしないし、身につく施策にはならない。そう思い、法人と協力して大学の短・中期計画を抜本的に検討し直し、策定した。

3 求められる「大学ガバナンス」とは？

國學院大學の建学の精神は、日本人の拠り所を究明することにある。すなわち、「凡^{おおよそ}学問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫^なシ」（設立時の宣言）あるいは「外^とつ国々の長きを採りて 我が短きを補ふ世にもいかで忘れむもとつ教は いや、みがかむもとつ心は」（校歌）を掲げている。したがって、異文化に学

びながら、自国の文化の拠って立つ基盤を攻究することを使命としてきた。

それを現代に適応すべく、短・中期計画を策定した。法人が定めた「21世紀研究教育計画」がそれである。創立120周年を機に策定され、5年度ごとに見直し、現在は第三次計画が進行中であり、2016年度には次の改革実行計画を策定する。

そこでは、大学の使命（Mission）として「伝統と創造」「個性と共生」「地域性と国際性」の調和を標榜し、大学の将来像（Vision）として、「1 建学の精神を活かした個性ある教育と研究の実現」「2 日本社会の中核を担い、グローバル化する時代に対応できる人材の育成」「3 國學院ブランドの確立と強化」を掲げた。

特にグローバル化推進においては、いわゆる海外に「押し出す」プッシュ型と、海外を国内に「引き込む」プル型の双方を想定すべきであると主張し、学内外に発信し、施策にも反映させた。また、教養教育の設計基盤に「時間軸」と「空間軸」の意識を植え付け、自己と他者とを深く認識することこそ、真のグローバル化であると考える。

こうした計画の実現には、学長を中心とする「ガバナンス」が不可欠である。この計画を策定して13年を閲し、事業計画・予算・事業報告・決算が相互に緊密に連携し、相互に関わりを意識するようになった。あとは、大学の構成員である教職員がそれぞれだけだけ自分のものとして計画を理解し、各部署の日常業務の中で緊密に係り合わせ、それを位置付けできるかにかかっている。

教育と研究が大学の両輪であるとすれば、将来像に掲げた施策を推進するエンジンが必要である。2007年に、これまでの組織を糾合して「研究開発推進機構」を組織し、2009年に教育支援・学習支援を強化する目的で「教育開発推進機構」を設置した。両機構は専任の教員と兼任教員からなる組織で、特定課題や日常の支援業務を担当し、学長のガバナンスを執行部とともに支えている。

4 学長の役割

—— 学校教育法改正について ——

大学に、もし独自の文化があるとすれば、それは時間がかかるが、理解され、同意されれば物事が動

くという点ではなからうか。また、教員は見識ある一箇の学究として、それぞれに良識にしたがって判断し行動する点であろう。

学校教育法の改正は、当初、国公立大学のガバナンス対策と見られていたが、中身は私立大学にとっても、これまでの文化を揺るがす大きな変化をもたらした。大学により、さまざまな対応があったことは容易に想像できる。

國學院大學では、すべての学内規程の見直しを進めた。2014年12月の全教員が参加する教授会で審議した。古い大学の名残で、すべてをいわゆる「全学教授会」で審議してきた経緯から、おびたしい学内規程が法令と抵触する有様であった。学長としては、何度でも説明し、学校教育法の主旨を理解いただき、改正を認めてもらうつもりだった。しかし、教授会の権能低下や学長の権限強化を危惧する教員から採決の動議が出された。教学に関する重要事項は3分の2以上の賛成が必要であるとのその時の規程に基づく動議である。結果は、学長提案が圧倒的な支持を得て1回の採決で決した。

この結果を見て、教授会の構成員が、少なくとも

これまでの十数年間における短中期計画の折々の中間報告や新たな計画立案の推移を見て、無責任な教授会のあり方に対して自己懐疑的であり、また学長を中心とする大学執行部のガバナンスの必要性を認めている実態を肌で感じた。

こうした動きをより建設的な方向に向かわせるには、目標を明確に掲げ、何度でも説明し、大学の進むべき方向性を共有することが大事であると思う。しかし、法律が変わったからと言って全てが順調に推移するとは限らない。いや、むしろ無用な期待や過大評価も困りものである。学長方針を明確に示し、その必要性を構成員に知らしめ、共感を得て実行することが重要であろう。「急がば回れ」である。

5 「アクティビシチズン」育成のための教育

とはいえ、ガバナンス強化の重要性は想像以上のものであるかもしれない。

大学の構成メンバーが、そのスピードに追いついていけないことが危惧される。すなわち大学改革の速度は、従前に比較し、速まりこそすれ遅くなるこ

とはないからだ。私立大学の向かう方向は、すでに明らかである。

学士課程教育は教養教育と専門基礎教育、大学院教育は専門教育と役割分担を明確化すること、従前の定量的評価から定性的評価へと教育内容や教育課程、評価基準などを改めること、建学の精神に基づく個性ある教育と研究を実現すること、などである。

大学の教員には、いくつかの思い込みがある。一つは、自分は教育のプロとなる教育を受けてこなかったという点。にもかかわらず、教育のカリキュラムを自分で作ることができると思っている点。また一つは、自分は専門教育のプロであって、教養教育のプロではないという点などである。

大学設置基準の大綱化以降、多くの大学は、大学改革の弊害として教養部もしくはそれに類する機関を解体してきた。しかし、近年、大学に求められる人材育成の方向性は、「学士力」「社会人基礎力」などに端的に見られるように、限りなく教養教育、汎用的能力、応用能力の養成に向けられている。

実際はこのように、当初の目論見に反して、大学全体が大きく教養教育機関へとシフトしなければな

らないことを思い知らされたのである。教育の質保証も、定量的な指標から定性的指標へと移り、「リサーチャー」から「ティーチャー」へと教員の役割が変化し、目の前にいる学生たちは、大学という同じ空間を共有しているながら、一昔前の学生と志向も関心も異なる人間であることに気がつかない。

自らを専門の学者とみなし、教養教育を一段低く見てきた伝統は、抜き差しがたく牢固としたものがある。研究者であつて教育者ではないと自負する日本の教員は、このことに鈍感である。いかなる専門であれ、学生に汎用的な能力を賦与することはできないし、自らが専門とする分野を材料として利用すればよいのである。その意識の改革こそ、大学のパラダイム変換になるのだ。

私は常々言っている。教員が所属するのは「学部」であつて構わない。しかし、教育を担当するのは自分の専門としてきた分野だけとは限らない。前者を「Faculty」もしくは「Department」、いわゆる学部とし、教育部門でのまとまりを「School」、いわゆる教育部門と呼び、どの力をつけさせるかを分けて考え、教育に当たるべきだということだ。

不透明な未来社会に見通しを立て、想起不能な問題を克服する力を大学に期待することは、社会の活性化に大学の力がまだ果たすべき役割があるとみなされているからである。

大学は、知を蓄え、学術資産を継承し、いかなる事態にも備えを構えた知の拠点である。真理の探究とともに、社会における存在感を忘れてはならない。

最後の課題こそ、この4年間で達成しなければならぬ課題であると思つている。アクティブラーニングはあくまでも方法である。要は、何事につけても冷静に課題を発見し、積極的に解決に導く力をつけた人材、すなわち「積極的に行動できる人材（アクティブシチズン）」の養成こそが求められているのである。

私立大学は原点に立ち返り、その存在を内外に知らしめる役割がある。これからの大学は、一にその成否にかかっている。

